

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

議案第 29 号

令和 2 年度筑西市後期高齢者医療特別会計予算

令和 2 年度筑西市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 3 1 0, 7 0 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 2 月 2 6 日提出

筑西市長 須 藤 茂

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		913,005
	1 後期高齢者医療保険料	913,005
2 使用料及び手数料		150
	1 手数料	150
3 繰入金		1,378,968
	1 一般会計繰入金	1,378,968
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		18,585
	1 延滞金加算金及び過料	300
	3 預金利子	1
	4 受託事業収入	15,233
	5 雑入	3,051
歳 入 合 計		2,310,709

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		100,276
	1 総務管理費	96,795
	2 徴収費	3,481
2 後期高齢者医療広域連合納付金		2,206,382
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,206,382
3 諸支出金		3,051
	1 繰出金	1
	2 償還金及び還付加算金	3,050
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		2,310,709

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	913,005	817,268	95,737
2 使用料及び手数料	150	150	0
3 繰入金	1,378,968	1,369,261	9,707
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	18,585	18,208	377
歳 入 合 計	2,310,709	2,204,888	105,821

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	100,276	93,723	6,553
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,206,382	2,103,114	103,268
3 諸支出金	3,051	3,051	0
4 予備費	1,000	5,000	△4,000
歳 出 合 計	2,310,709	2,204,888	105,821

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	913,005	817,268	95,737
1 後期高齢者医療保険料	913,005	817,268	95,737
1 特別徴収保険料	585,042	522,828	62,214
2 普通徴収保険料	327,963	294,440	33,523
2 使用料及び手数料	150	150	0
1 手数料	150	150	0
1 督促手数料	150	150	0
3 繰入金	1,378,968	1,369,261	9,707
1 一般会計繰入金	1,378,968	1,369,261	9,707
1 保険基盤安定繰入金	235,073	243,939	△8,866
2 その他繰入金	1,143,895	1,125,322	18,573
4 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
5 諸収入	18,585	18,208	377
1 延滞金加算金及び過料	300	300	0
1 延滞金	300	300	0
3 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
4 受託事業収入	15,233	14,856	377
1 受託事業収入	15,233	14,856	377
5 雑入	3,051	3,051	0
1 雑入	3,051	3,051	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	585,042	1 現年度分
1 現年度分	325,963	1 現年度分
2 滞納繰越分	2,000	1 滞納繰越分
1 督促手数料	150	1 督促手数料
1 保険基盤安定繰入金	235,073	1 保険基盤安定繰入金
1 人件費繰入金	28,586	1 人件費繰入金
2 事務費繰入金	47,843	1 事務費繰入金
3 その他繰入金	1,067,466	1 その他繰入金
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金
1 延滞金	300	1 延滞金
1 預金利子	1	1 預金利子
1 受託事業収入	15,233	1 受託事業収入
1 雑入	3,051	1 広域連合償還金 3,050

(款) 5 諸収入
(項) 5 雑入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
歳 入 合 計			2,310,709	2,204,888	105,821

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
		2 雑入 1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	100,276	93,723	6,553			15,383	84,893
1 総務管理費	96,795	90,461	6,334			15,233	81,562
1 一般管理費	96,795	90,461	6,334			15,233	81,562
							28,586
							7,068
						14,064	6,281
				(諸)受託事業収入			14,064
						1,169	2,181
				(諸)受託事業収入			1,169
							37,446
2 徴収費	3,481	3,262	219			150	3,331
1 徴収費	3,481	3,262	219			150	3,331
						150	735
				(使)督促手数料			150
							2,596
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	2,206,382	2,103,114	103,268			913,305	1,293,077
1 後期高齢者医療広域 連合納付金	2,206,382	2,103,114	103,268			913,305	1,293,077

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	13,578	◎ 後期高齢者医療職員給与関係経費 <u>28,586</u> 2 給料 13,578
3 職員手当等	10,484	3 職員手当等 10,484 4 共済費 4,524
4 共済費	4,524	
		◎ 後期高齢者医療一般事務費 <u>7,068</u>
10 需用費	303	10 需用費 303 11 役務費 6,622
11 役務費	6,815	13 使用料及び賃借料 143
		◎ 後期高齢者医療保健事業 <u>20,345</u>
12 委託料	20,152	11 役務費 193 12 委託料 20,152
13 使用料及び賃借料	143	健康診査委託料 20,049 健康診査受診券等印刷・封入封緘委託料 103
18 負担金補助及び交付金	40,796	◎ 後期高齢人間ドック健診費助成事業 <u>3,350</u> 18 負担金補助及び交付金 3,350 77 助成金 3,350 人間ドック健診費助成金 3,350
		◎ 後期高齢者医療広域連合参画事業 <u>37,446</u> 18 負担金補助及び交付金 37,446 3 一部事務組合等負担金 37,446 後期高齢者医療広域連合共通経費負担金 37,446
10 需用費	30	◎ 後期高齢者医療徴収事務費 <u>885</u> 11 役務費 264 12 委託料 621 公金収納情報作成委託料 621
11 役務費	264	
12 委託料	3,187	◎ 住民情報システム（後期高齢者医療保険料）運営経費 <u>2,596</u> 10 需用費 30 12 委託料 2,566 後期高齢者医療保険電算処理委託料 1,969 後期高齢者医療保険（収納消込）電算処理委託料 597

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,971,009	1,858,875	112,134			913,005	1,058,004 1,058,004	
							913,005	0	
					(後)現年度分			585,042	
					(後)現年度分			325,963	
					(後)滞納繰越分			2,000	
	2 保険基盤安定納付金	235,073	243,939	△8,866				235,073 235,073	
	3 延滞金納付金	300	300	0			300	0 0	
							300	0	
					(諸)延滞金			300	
	3 諸支出金		3,051	3,051	0			3,050	1
1 繰出金	1 一般会計繰出金	1	1	0				1 1	
	2 償還金及び還付加算金	3,050	3,050	0			3,050	0	
	1 保険料還付金	3,050	3,050	0			3,050	0 0	
							3,050	0	
					(諸)広域連合償還金			3,050	
	4 予備費		1,000	5,000	△4,000				1,000
	1 予備費	1,000	5,000	△4,000				1,000	
					1 予備費	1,000	5,000	△4,000	
歳 出 合 計		2,310,709	2,204,888	105,821			931,738	1,378,971	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	1,971,009	◎ 後期高齢者医療給付費納付金 1,058,004 18 負担金補助及び交付金 1,058,004 83 後期高齢者医療納付金 1,058,004 後期高齢者医療給付費納付金 1,058,004 ◎ 後期高齢者医療保険料納付金 913,005 18 負担金補助及び交付金 913,005 83 後期高齢者医療納付金 913,005 後期高齢者医療保険料納付金 913,005
18 負担金補助及び交付金	235,073	◎ 後期高齢者医療保険基盤安定納付金 235,073 18 負担金補助及び交付金 235,073 83 後期高齢者医療納付金 235,073 後期高齢者医療保険基盤安定納付金 235,073
18 負担金補助及び交付金	300	◎ 後期高齢者医療延滞金納付金 300 18 負担金補助及び交付金 300 83 後期高齢者医療納付金 300 後期高齢者医療延滞金納付金 300
27 繰出金	1	◎ 一般会計繰出金 1 27 繰出金 1 一般会計繰出金 1
22 償還金利子及び割引料	3,050	◎ 保険料還付金 3,050 22 償還金利子及び割引料 3,050 後期高齢者医療保険料還付金 3,000 還付加算金 50
28 予備費	1,000	

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	(<u> — </u>) 4	—	13,578	10,484
前年度	(<u> — </u>) 4	—	15,395	9,590
比 較	(<u> — </u>) —	—	△ 1,817	894

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	756	—	335	—	1,076	—
	前年度	180	—	272	—	630	—
	比 較	576	—	63	—	446	—

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	(<u> — </u>) 4	—	13,578	10,484
前年度	(<u> — </u>) 4	—	15,395	9,590
比 較	(<u> — </u>) —	—	△ 1,817	894

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	756	—	335	—	1,076	—
	前年度	180	—	272	—	630	—
	比 較	576	—	63	—	446	—

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	(<u> — </u>) —	—	—	—
前年度	(<u> — </u>) —	—	—	—
比 較	(<u> — </u>) —	—	—	—

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	—	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—

備考 () 内は、短時間勤務職員外書き

明 細 書（後期高齢者医療）

(単位：千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
24,062	4,524	28,586	
24,985	4,685	29,670	
△ 923	△ 161	△ 1,084	

(単位：千円)

宿日直 手 当	管理職 手 当	単身赴任 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
—	—	—	5,752	431	300	1,834	10,484
—	480	—	5,881	482	—	1,665	9,590
—	△ 480	—	△ 129	△ 51	300	169	894

(単位：千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
24,062	4,524	28,586	
24,985	4,685	29,670	
△ 923	△ 161	△ 1,084	

(単位：千円)

宿日直 手 当	管理職 手 当	単身赴任 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
—	—	—	5,752	431	300	1,834	10,484
—	480	—	5,881	482	—	1,665	9,590
—	△ 480	—	△ 129	△ 51	300	169	894

(単位：千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
—	—	—	
—	—	—	
—	—	—	

(単位：千円)

宿日直 手 当	管理職 手 当	単身赴任 手 当	期末手当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	△ 1,817	1) 給与改定に伴う増減分	28
		2) 昇給に伴う増加分	339
		3) その他の増減分	△ 2,184
職員手当	894	1) 制度改正に伴う増減分	62
		2) その他の増減分	832

備考 会計年度任用職員以外の給料及び職員手当の増減額の明細

説 明	備 考
給与改定に伴うもの	平均改定率0.1%
昇給昇格等に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	
制度改正に伴うもの	
昇給昇格等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	281,500	—
	平均給与月額（円）	330,036	—
	平 均 年 齢（歳）	37.06	—
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	323,950	—
	平均給与月額（円）	354,551	—
	平 均 年 齢（歳）	52.04	—

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

（単位：円）

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

ウ 級別職員数(代表的な職種)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現 在	行 政 職 1級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{25.0}$	就業規則 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	3級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{50.0}$	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	5級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{25.0}$	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	6級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	7級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	8級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	計	$\frac{(-)}{4}$	$\frac{(-)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
平成31年1月1日 現 在	行 政 職 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	就業規則 1級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	2級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	3級	$\frac{(-)}{2}$	$\frac{(-)}{50.0}$	3級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$	4級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	5級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{25.0}$	5級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$
	6級	$\frac{(-)}{1}$	$\frac{(-)}{25.0}$			
	7級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	8級	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$			
	計	$\frac{(-)}{4}$	$\frac{(-)}{100.0}$	計	$\frac{(-)}{-}$	$\frac{(-)}{-}$

(級別の基準となる職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主 な 職 名
1 級	主事・主事補
2 級	主事
3 級	主幹・主任
4 級	係長
5 級	課長補佐
6 級	課長・副参事
7 級	次長・参事
8 級	部長・理事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	4	4	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	4	4	—
	号給数別内訳	2 号給 (人)	—	—	—
		3 号給 (人)	—	—	—
		4 号給 (人)	4	4	—
	比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	—
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	4	4	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2	—
	号給数別内訳	2 号給 (人)	—	—	—
		3 号給 (人)	—	—	—
		4 号給 (人)	2	2	—
	比率 (B) / (A)	(%)	50.0	50.0	—

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	$\frac{(1.175)}{2.250}$	$\frac{(1.175)}{2.250}$	$\frac{(2.35)}{4.50}$	有	
前 年 度	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(2.35)}{4.45}$	有	
国の制度	$\frac{(1.175)}{2.250}$	$\frac{(1.175)}{2.250}$	$\frac{(2.35)}{4.50}$	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 （月分）	25年勤続 の 者 （月分）	35年勤続 の 者 （月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置（2% ～ 20% 加算）	
国 の 制 度 （支 給 率 等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置（3% ～ 45% 加算）	

キ 地域手当

（令和2年1月1日現在）

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率（%）	3.0
支 給 対 象 職 員（人）	4
国の指定基準に 基づく支給率（%）	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	—	—	—	—	—	—
代表的な特殊勤務手当 の 名 称						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

- 備考 1 会計年度任用職員以外の給料及び職員手当の状況
- 2 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員外書き
- 3 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率